



かけはし



第236号 平成30年(2018年) 2月1日(木曜日) 編集発行 宝塚市議会



活躍する補助犬たちと介助犬シンシア像（JR宝塚駅）

12月定例会の概要

- 平成28年度一般会計・特別会計**決算**を認定
- 長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓園を**経営統合**



決算特別委員会
(平成29年10月6日設置)

前列左から、梶川みさお、大島淡紅子、富川晃太郎、後列左から、田中こう、たけした正彦、寺本早苗、となき正勝、中野正、大川裕之、細川知子、若江まさし、藤岡和枝の各委員 (◎委員長、○副委員長)

平成28年度 宝塚市 一般会計・特別会計 決算を認定

12月定例会において、平成28年度の決算議案計16件を認定しました。ここでは決算の審査について、委員会審査の様子を中心に報告します。

審査のながれ

9月定例会において、市長から、平成28年度の一般会計及び特別会計(15件)の計16件の決算認定に関する議案が提出されました。議会では、詳細に審査するため、12人の委員で構成する決算特別委員会を設置しました。

9月定例会閉会后、10月25日、30日、31日の5日間、決算特別委員会を開催しました。

委員会審査では、それぞれの会計ごとに、市から決算概要の説明を受け、事業の実施状況や効果、予算が適切に執行されたかなど、さまざまな観点から質疑が出されました。

また、審査初日の10月25日には、現地視察を行いました。12月定例会の初日(11月17日)の本会議において決算特別委員会委員長から審査の概要が報告され、賛成及び反対の討論が行われました。

質疑

決算特別委員会の審査では、主に次の事項について質疑がありました。

一般会計

総務費 ふるさと納税の状況、総人件費の削減、臨時職員に係る人件費が急増した理由、行政財産使用料の減免のあり方、事務事業見直しの効果、行財政運営アクションプランの取り組みなど



民生費 公立及び私立保育所の1人当たりの運営費が近隣他市と比較して高い要因、障害福祉サービス費の

討論

本会議において、次のとおり討論がありました。

一般会計(反対討論)

平成28年度は一般会計の歳入が前年度比で約8億円増、歳入は約5億円減となった。約13億円の収支不足を不動産売却や基金の

視察地

平成28年度予算で整備された次の2施設について、現地視察しました。



中央公民館(第1期開館)

栄町3丁目ゆめ公園

超過負担分の状況、待機児童対策の状況など



衛生費 各種がん検診の状況、病院事業会計への貸付金の状況と市財政への影響、新ごみ処理施設建設基金積立金の現状など

労働費 労働施策推進計画の基本方針、勤労支援事業の改善など
農林業費 有害鳥獣防除対策の状況、新規就農者支援、園芸振興の継承など



りくずして対応したが、財政見通しでは基金のとりくずしに頼る財政運営も長くは続かないことが予想されている。全庁一丸で取り組むべき行財政運営アクションプランに対して部局間で温度差がある。10の力で12の効果を生む工夫やイノベーションを期待しているが、思考停止状態に陥っている。

各会計別決算概要

(単位:千円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	対前年度比率 (歳出 単位:%)	実質収支 (※1)	単年度収支 (※2)	審議結果	
一般会計	76,755,477	76,050,609	103.54	221,477	△ 371,754	認定(賛成多数)	
特別会計	国民健康保険事業費	27,910,916	27,869,250	97.50	41,666	1,127,424	認定(賛成多数)
	国民健康保険診療施設費	116,822	116,822	100.73	0	0	認定(全員一致)
	農業共済事業費	71,106	63,595	104.78	7,511	△ 540	認定(全員一致)
	介護保険事業費	18,391,862	17,989,976	105.37	401,886	△ 25,893	認定(全員一致)
	後期高齢者医療事業費	3,827,392	3,693,706	108.04	133,686	14,361	認定(賛成多数)
	財産区(9件)	110,315	78,715	96.02	31,600	△ 3,019	認定(全員一致)
宝塚すみれ墓苑事業費	278,435	127,728	156.02	150,707	△ 66,206	認定(全員一致)	
計	127,462,325	125,990,401	102.54	988,533	674,373		

※1 実質収支……歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
※2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

商工費 特産品・加工品開発支援、宝塚ブランド、宝塚花火大会検討事業、温泉施設等管理事業のPRなど
土木費 道路交通安全施設整備、北部西谷地域の農免道路と桃堂峠(ももんどとうげ)の道路改良工事の進捗状況、放置自転車対策など



消防費 自主防災組織と消防の連携、避難所となる小学校へ井戸を計画しており設置できなかった理由など
教育費 小中学校のトイレの洋式化、学校給食費の不納欠損額、宝塚自然の家リニューアル、ハーフマラソ

一般会計(賛成討論)

子ども医療費助成事業では、国からのペナルティーを受けながらも中学3年生まで順次拡大させてきた。子どもの命と健康を守るといふ基本的な姿勢を高く評価し、認定に賛成する。
特別会計・国民健康保険事業費(反対討論)
所得200万円以下の世

の実施状況など
歳入 他自治体へのふるさと納税の影響額、不動産売却収入、地方消費税交付金が減少した要因、県支出金が約1億3700万円減額となった理由など

特別会計

国民健康保険事業費
単年度黒字分と保険税率の引き下げ、法定外繰り入れなど
介護保険事業費
介護予防啓発の取り組み、各サービスの給付費等の状況など



帯が加入者の約8割を占めており、負担能力を超える大幅な国保税の値上げは許せない。社会保障制度の柱の1つとして自治体は最大の努力をすべきである。
特別会計・後期高齢者医療事業費(反対討論)
年齢だけで別枠の保険制度に追い込む制度自体に反対であり、認定できない。

決算審査とは

決算審査では、議会が、市の一般会計年度の執行実績である決算について、その内容を審査し、収入・支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確認します。審査に当たっては、単に法令等の違反がないか審査するだけでなく、予算審議の段階で明らかにされた事項が実際にどう執行されたのか、期待された効果は達成できたのか、歳入の減収や不用額の要因など、幅広い視点から将来を見据え、慎重に審査が行われます。

認定と不認定

採決の結果、決算を認定することになれば、市長の予算執行を議会として認めたいということになります。一方、法令等の違反など、重大な問題が発見された場合は、議会として不認定とすることもあり得ます。仮に決算を不認定とした場合、市長の政治的責任は残りますが、既に行われた予算執行が取り消されることはありません。なお、決算審査で指摘された事項等は、市で精査され、次年度の予算や市政運営へつながっていきます。

◆本会議での各議員の賛否(賛成=○、反対=×) ※議長は表決に加わりません。

会派名	日本共産党 宝塚市議員団			公明党 議員団			ともに 生きる 市民の会		自民党 議員団		安全で 誇れる 宝塚をつくる会		市民ネット 宝塚		新風華 改の会		無所属									
	議員名	たぶち	田中	となき	みとみ	江原	中野	藤岡	三宅	井上	大島	梶川	富川	伊福	大河内	北山	細川	若江	寺本	石倉	北野	大川	浅谷	岩佐	たけした	
一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業費	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療事業費	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

その他の会計決算については、全員一致で認定しています。

12月定例会の議案審議から

12月定例会では、市長から提案された議案など計52件について審議しました。

提出された議案は一部を除き、3つの常任委員会(総務・文教生活・産業建設)に付託し、慎重に審査しました。

ここでは、常任委員会で審査された主な議案を報告します。

自立支援事業など10億955万円余を増額

全員一致
可決

■平成29年度宝塚市一般会計補正予算(第4号)

概要 平成29年度一般会計の歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億955万4千円を増額し、補正後の総額を782億5,024万6千円とするもの。そのほか、繰越明許費、債務負担行為及び地方債を補正するものです。

主な質疑 自立支援事業の市の超過負担分が、障害福祉サービスガイドライン策定の効果で減少している現状、障害児通所給付費が今回の補正予算で平成29年度当初予算要求時の見込みより大幅にふえた理由、小・中学校の給湯設備をガスボイラーからガス給湯器へ改修したことによるランニングコスト等への効果、新ごみ処理施設建設基金積立金の積立目標額、次年度に予算を繰り越す既設公園整備事業の内容、マイナンバー制度対応システム改修に対する国庫補助金の補助率、準要保護児童・生徒就学援助費の増額補正にあわせた国への財源措置の要求状況などについて質疑がありました。



母子・父子及び遺児への奨学金支給に向けて条例を改正

全員一致
可決

概要 市民福祉金廃止に伴う代替措置として、ひとり親家庭の子や遺児を対象とした新たな奨学金制度の提案を予定しており、この代替措置の執行に要する財源を一般会計予算から基金に積み立てるため、宝塚市奨学基金条例の一部を改正するものです。

主な質疑 市民への説明について、ひとり親家庭に支給されていた市民福祉金の全額をひとり親家庭へ活用することをどのようにして担保するのか、大学進学者しか対象としておらず、それ以外の進路の人への活用の担保についてなどの質疑がありました。

市が運営する3霊園の経営を統合

概要 長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の3霊園の経営を統合するに当たり、条例を一本化するとともに、宝塚すみれ墓苑に合葬式墓所を新たに設置するため、宝塚市営霊園条例の全部を改正するもの。また、市営霊園事業の円滑な運営と経理の適正を図るため、3霊園を一体的に管理する市営霊園事業費特別会計を設置するものです。

主な質疑 次の質疑がありました。

問 資金計画は平成54年度までしか示されていないが、その後はどうなるのか。

答 20億円超の公営企業債の償還期限である平成54年度まで計画しているが、それ以降は、宝塚すみれ墓苑単体では黒字、全体でも収支が好転する見込みである。

問 収支が好転すれば、一般会計からの繰り入れは必要なくなるか。

答 人件費や必要経費は一般会計で負担してもらわざるを得ず、市営霊園事業だけで黒字にするのは難しい。

問 計画では、平成36年度以降は一般会計から繰り入れることとなっている。この議案を認めると、繰り入れを認めることになるのでは。

答 阪神各市等でも用地取得費と造成費は市が負担しており、本市も同様にしたいということで提案しているが、一般会計からの繰り出しをできるだけ少なくするよう必死になって貸し出しを行っていかなければならない。

問 条例改正により生じる変更点を、使用者に対してどのように通知するのか。しっかり通知しないと知らないうちに権利がなくなるなど、トラブルになるのでは。

答 宝塚すみれ墓苑は毎年の管理費請求の際に、長尾山霊園と西山霊園は使用者調査をする中でお知らせし、しっかり通知していく。

問 墓地需要が減少する中、民間では合葬式墓所などが増加。樹木葬やペットも入れる墓所などの需要もあり、スピード感をもって進めるべきでは。

答 多様な墓所形態があるが、整備には費用がかかり、貸し出していかないと回収できないため、思いがあっても取り組めない。まずは合葬式墓所の活用に取り組む。

その他 特別会計の設置について審議した総務常任委員会で、一般会計からの繰り入れをできるだけ少なくすることを求める附帯決議が可決されたことを踏まえ、条例改正を審議した産業建設常任委員会で、別途、決議を提案すべきとの意見が出されたことから、本会議において決議が提出され、8面に掲載しているとおり可決しています。



期末手当及び一般職の給与等を改定

概要 下の表のとおり条例を改正し、条例改正に伴う支出増に対応するため、一般会計・特別会計・病院事業会計(計8件)の各会計予算を増額するものです。

議案		内容
条例改正	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	国の特別職の職員の給与に関する法律の改正に準じて、市議会議員の期末手当の支給月数を引き上げる
	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	国の特別職の職員の給与に関する法律の改正に準じて、市長・副市長等の特別職の職員の期末手当の支給月数を引き上げる
	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	平成29年8月の人事院勧告に準じて、一般職の職員の給料及び勤勉手当を引き上げ、職員の給与から控除できる項目を追加する
補正予算	一般会計	歳入歳出予算の総額を9,038万4千円増額する
	特別会計	特別会計(国民健康保険・国民健康保険診療施設・農業共済・介護保険・後期高齢者医療・宝塚すみれ墓苑)の歳入歳出予算の総額を合計297万1千円増額する
	病院事業会計	収益的収入及び支出について、病院事業費用の予定額を医業費用において4,224万円増額する

主な審議内容 市議会議員の期末手当について、特別職報酬等審議会からの答申との関係はどうか、阪神各市の状況はどうか、また、今回、人事院勧告によって給料及び期末・勤勉手当を引き上げると約9千万円の支出が必要となるが、厳しい財政状況の中ですべきことなのか、3年間の行財政運営アクションプランの目標達成後に給与改定すべきではないかなどの質疑がありました。

なお、討論では、人事院勧告に基づく給与等の改定はその趣旨を尊重して実施すべきとの賛成討論と、市は現在、市の財政を立て直すため、行財政改革を進めている。その状況下で期末手当や給与を引き上げる時期ではないとする反対討論がありました。

◆本会議での各議員の賛否(賛成=○、反対=×) ※議長は表決に加わりません。

議案	会派名		日本共産党宝塚市議会議員団				公明党議員団			ともに生きる市民の会			自民党議員団			安全で誇れる宝塚をつくる会			市民ネット宝塚		新風改革の会		無所属			
	議員名	議案	たぶち	田中	となき	みとみ	江原	中野	藤岡	三宅	井上	大島	梶川	富川	伊福	大河内	北山	細川	若江	寺本	石倉	北野	大川	浅谷	岩佐	たけした
条例改正	市議会議員の報酬等改定		×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長	×	×	×	×
	市長・副市長等の特別職の給与改定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	×
	一般職の給与改定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	×
補正予算	一般会計及び6件の特別会計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
	病院事業会計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	

栄町3丁目ゆめ公園設置に伴い、条例を一部改正



概要 本市が整備した栄町3丁目ゆめ公園を新たに都市公園とし、適正な管理を行うため、宝塚市都市公園条例の一部を改正するものです。

主な質疑 普段どのような整備をしているのかについて、年1回の年間活動報告書だけで判断しているのか、公園の環境保全に関する協定書に効力開始の文言がないが問題ないのか、防災井戸や複合遊具等の設置設備や公園内の植栽計画について、公園の整備費用に関して災害関連の交付金を受けたのか、借地公園であるが土地を取得するほうがよいのではないか、公園アドプト制度の継続のための協定書の内容についてなどの質疑がありました。



長尾中学校の屋内運動場棟及びプール棟などを移設新築



概要 市立長尾中学校において、屋内運動場の老朽化を解消するとともに、生徒数に見合った施設規模を確保し、指定避難所としての機能向上を図るため、屋内運動場棟及びプール棟の新敷地への移設新築に係る工事請負契約を締結するものです。

【主な工事の概要】 屋内運動場棟、プール棟、渡り廊下及び歩道橋の新築
既存校舎北館における、エレベーターやトイレなどの改修工事

主な質疑 最終設計に当たり地域や保護者の合意を得ているか、防災倉庫が大型防災用具の出し入れに必要な間口となっているか、また、プールの日よけテント設置場所、入札辞退者が多数出たことなど入札のあり方、一時避難所として障がいのある人に対する設計上の配慮についてなどの質疑がありました。



請願

12月定例会では、9月定例会に提出され、閉会中の継続審査となっていた次の請願を、文教生活常任委員会では慎重審査のうえ、本会議で採択しました。

障害者の生活実態調査のすみやかな実施および公聴会実施についての請願

【請願の趣旨】

今般、宝塚市市民福祉金（以下福祉金）を廃止し、代替施策として基金を設立し、現在自立支援協議会各都府県で協議した事案を基にして、施設の建設や制度の決定をする一方で、基金の在り方や福祉金の廃止の時期、低所得者対策についての説明が、当事者を含む市民に何らなされていません。

障害者基本法に規定する基本理念を市は守り、まず市民に対する説明責任があるのではないかと考えます。また、障害者総合支援法第88条の5項においては「生活実態の把握を

した上で市町村障害福祉計画の作成に努めるもの」としており、市はすみやかに実態調査を実施し、障害者の所得状況と生活状況を把握したうえで、市の考え方を市民に示すべきと考え、次の項目について請願いたします。

【請願の項目】

- 1 障害者の生活および所得についての実態調査を実施してください。
- 2 協働のまちづくりをすすめる宝塚市において、協働の原則である「情報公開・情報共有の原則」に基づき、基金の在り方、福祉金の廃止の時期、低所得者対策について、障害者に具体的に説明するとともに、障害者の意見を聞く公聴会等を開催してください。

主な質疑として、所得についての実態調査は9月定例会以降進捗があったのか、その実態調査は誰を対象に、どのような内容で実施されたのか、集計結果は知ることができるのかなどがありました。（採択・全員一致）

監査委員の変更

議会選出の監査委員が欠員となったことに伴い、平成29年11月17日の本会議において中野正議員を監査委員に選任することに同意しました。

意見書

12月定例会では、次の意見書案を全員一致で可決し、関係機関へ送付しました。

道路整備の推進に必要な財源の総額確保を求める意見書

平成30年度予算及び平成29年度補正予算の総額を十分に確保すること、道路財源の補助率等のかさ上げ措置については、現行制度を基本に、地方公共団体の財政力に配慮した引き上げ措置を講ずることを国に求める。

送付先

- 衆議院議長
- 参議院議長
- 内閣総理大臣
- 財務大臣
- 国土交通大臣
- 内閣官房長官

決議

12月定例会では、左記の決議案を可決しました。

宝塚市営霊園事業に関する決議

本市において現在進められている市営霊園事業は、市制施行前から運営している西山霊園、市制施行後の昭和45年に運営を開始した長尾山霊園、平成20年から運営を開始した宝塚すみれ墓苑の3霊園により行われており、これまで一般会計と特別会計に分け管理運営を行ってきた。

このたびその3霊園を、特別会計に一本化し、主に長尾山霊園において積み立てた市営霊園管理基金を原資とした市営霊園管理基金を活用しながら、一体的に3霊園の管理運営を行っていくことである。

しかしながら、その基金についても平成35年度には枯渇し、その後は、宝塚すみれ墓苑の用地費と進入路工事費相当額の一部として毎年度7,600万円を一般会計から繰り入れて運営していかなければならないとの資金計画が示されている。

そもそも、宝塚すみれ墓苑事業は、独立採算とし、一般会計に負担を掛けずに市民の墓地ニーズに応えることが可能であるとして開始されたもので、財団法人宝塚市都市整備公社により管理運営を行ったが、平成24年には当初計画どおりの貸し出しができず、経営不振を理由に都市整備公社から市へ事業譲渡を受け、公営企業債への借りかえを行うことで、財政負担の軽減を行った。その際には、既存の使用者、市民等の要望に適切に対応し、宝塚すみれ墓苑の魅力を高めることで、貸し出し促進を図るとともに、永続的かつ健全な運営を行い、市民等に長期安定的に良質な墓地

を提供することであった。それから5年が経過した現在、また同じような状況に陥っている。市民等の要望に対応するとしても、宝塚すみれ墓苑の開園時には既に市民からの要望があったもので、市としても早期に整備する予定であったが、計画どおりの事業運営ができず、整備が遅れたものである。

市民等の墓地ニーズの変化が、本市の霊園事業に対して相当の影響があることは理解できるが、ニーズ調査をして策定した計画と大きく乖離した実情を安易には認めすることはできない。しかしながら、平成15年に貸し出しを終了していた長尾山霊園の空き区画の再貸し出しでは、想定以上に市民の墓地需要があり、西山霊園と長尾山霊園について、新たな運用方法を検討する必要性が確認された。また、来年度から宝塚すみれ墓苑において運用される合葬墓によるこれまでとは異なる墓地ニーズへの対応など、経営改善につながるものが期待できるような取り組みも進められている。

特に宝塚すみれ墓苑については、訪れた方のほとんどがよい墓苑だと感じるほどの景観のよさや墓石の近くまで車で行くことができ、墓苑内はバリアフリーで車いすでも墓参りができるなど、これからの時代に適したセールスポイントがあり、将来に向かって大きな可能性があるものと思われる。

今後、新名神高速道路開通による宝塚すみれ墓苑の利便性の向上や近隣自治体の墓地供給状況など、本市の霊園事業に対して有利となるような状況の変化もある。これを好機ととらえ、市民等の要望に適切に、また迅速に対応し、永続的かつ健全な霊園運営に積極的に取り組み、霊園使用者の確保に最大限努力することにより、できる限り一般会計の負担を少なくするよう求めるものである。

以上、決議する。（可決・全員一致）

賛否が分かれた議案等(各会派・各議員の賛否) 賛成=○ 反対=×

会派名	日本共産党 宝塚市会議員団				公明党 議員団				とも もきの 市民の会			自民党 議員団			安全で 誇れる 宝塚を つくる会		市民ネット 宝塚		新風 改革 の会		無所属				
	議員名	たぶち 静子	田中 こう	となき 正勝	みとみ 稔之	江原 和明	中野 正	藤岡 和枝	三宅 浩二	井上 聖	大島 淡紅子	梶川 みさお	富川 晃太郎	伊福 義治	大河 内茂太	北山 照昭	細川 知子	若江 まさし	寺本 早苗	石倉 加代子	北野 聡子	大川 裕之	浅谷 亜紀	岩佐 まさし	たけし た正彦
宝塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について 可決(賛成多数)	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宝塚市一般事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について 可決(賛成多数)	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は裁決について 過半数議決の場合、議員には賛成・反対の表決権がありますが、議長には表決権がありません。ただし、表決において賛成・反対が同数つまり「可否同数」になった場合、議長には可決か否決かを決定する裁決権が認められています。

その他の賛否が全員一致した議案等

平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算(第3号)	可 決
平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費補正予算(第1号)	
平成29年度宝塚市特別会計農業共済事業費補正予算(第1号)	
平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算(第2号)	
平成29年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第1号)	
平成29年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費補正予算(第2号)	
執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
損害賠償の額の決定について	
土地改良事業の施行について	
市道路線の認定について	
和解することについて	

市議会の情報はこちらから

◆市議会ホームページ

会議日程や議案審査の結果等をご覧いただけます。また、本会議や委員会の会議録検索もできます。

◆インターネット中継・録画配信

本会議の様態を動画で配信しています。スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。

◆Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報などをお知らせしています。

◆FM宝塚 83.5MHz

毎週2回(月・木)11時55分から5分間、市議会の話題をお届けしています。

一般質問(録音)や議長インタビューなども放送しています。放送予定は、市議会ホームページでご確認ください。

宝塚市議会 で検索

会議の傍聴

次の3月定例会の日程は16面のとおりです。議員の活動や市政の動向等を知る機会でもありますので、ぜひ傍聴にお越しください。

■本会議場

本会議を傍聴する場合は、市庁舎4階に傍聴人受付簿があります。受付簿に住所氏名(団体で傍聴される場合は、団体名、代表者の住所・氏名、人数)をご記入いただき、受付箱へ投函の上、傍聴席へお入りください。傍聴席は84席(内、車いす席2席、磁気ループ席

26席)あり、介助犬の同伴も可能です。

■委員会室

委員会を傍聴する場合は、市庁舎3階の議会事務局が受付窓口です。受付簿に住所氏名(団体で傍聴する場合は、団体名、代表者の住所・氏名、人数)、傍聴希望事項をご記入ください。傍聴席は10席程度です。満席の場合は、音声情報のみを提供している別室にご案内することがあります。

■手話通訳・要約筆記

ご希望の方は、障害福祉課(Tel.0797-771207)へご相談ください。

一般質問

一般質問とは、各議員が市政全般のさまざまな課題を積極的に取り上げ、それぞれの観点から、市の考え方や、取組姿勢、今後の方向性などを問いただすものです。

◇ 12月定例会では、20名の議員が一般質問を行いました。

すべてをご紹介することはできませんが、その要旨を掲載します。



期日前投票の充実を

安全で誇れる宝塚をつくる会 北山 照昭

【投票環境の整備を万全に】
問 先の衆議院選挙の期日前投票で投票しないで帰られた方々の実態は。

答 台風接近情報により、期日前投票者数が大幅増加。最終日には投票者が市役所と山本会館で2千人を超え、文化財団では3千人を超える状況で、待ち時間が1時間を超えた時間帯もあり、中には列を離れる方もいた。

問 他市では大学交流センターやショッピングモールに期日前投票所を設置している。誰もが行きやすい投票環境の整備が必要では。

答 今回のことを教訓に、取り組んでいきたい。
【バス停に長椅子の設置を】
問 福祉ゾーンにある阪神バスの安倉バス停（宝塚行）について、渋滞でバスが遅れることもあり、利用者から長椅子設置の強い要望がある。道路管理者の県

の長椅子などの設置要件は。
答 占用主体が路線バス事業者や地方公共団体での確な管理能力を有すること、原則として固定式、材質は堅牢で安全性が具備されていることなどが主な基準。
問 市はエイジフレンドリーシティを標榜。方針を明確にし、積極的にバス停ベンチを設置すべきでは。
答 市は平成24年から制度を設け、地域で管理することを前提にベンチの設置を進めている。今後、バス停も含めて制度を拡充できるか、考えていきたい。



ひきこもり支援の充実を

ともに生きる市民の会 大島淡紅子

【ひきこもりへの支援】
問 全国で長期化、高齢化しており、40歳代以上が65%、平均約13年という調査結果がある。本市の思

答 必要だと考えており、せいかつ応援センターを中心にひきこもり支援ネットワークを立ち上げ、当事者や家族が安心できる居場所

春期ひろばの対象者は基本39歳まで。中高年当事者が集まる場も必要では。
問 戦前の教育の要が修身科だったように、今回道徳教科を位置づけているので心配。指導の観点で価値観の押しつけにならないか。
答 問題解決的な学習、体験的な学習を通し、子どもたちの多様な価値観を高めていくよう考えている。
【色覚検査の現状】
問 色覚に違いがある色覚多様性の場合も大半は学校生活に支障ない。色覚検査が差別の温床との認識は。
答 2003年に社会問題化し必須検査から外れた。厚労省も雇用時健診必須項目から削除。市では

規範のあるべき形とは

日本共産党 宝塚市会議員 ひとみ 稔之

【児童虐待及びDV】
問 児童虐待、及び子どもにとって心理的虐待となる配偶者へのDVの現状は。

答 平成28年度の児童虐待対応世帯数は362世帯。また、本市DV相談室での相談件数は延べ403件、うち子どものいる相談者の相談件数は延べ297件。

問 虐待を受けた子どもはメンタルに傷を負う場合が非常に多いと思うが、心のケアの支援体制は。

答 子ども達が将来、社会の一員としての自覚を持ち、主体的に社会の形成に参画するために、法や決まりを守ろうとする姿勢こそが「規範」と捉えている。

問 本市の学校教育における規範のあるべき形とは。

問 近隣住人や知人という状況。意見 事態の深刻化を防ぐには、早期発見が大事。虐待を受けた子どもはメンタルに傷を負う場合が非常に多いと思うが、心のケアの支援体制は。

問 専門的な相談、診療を行ってある県の心のケアセンターを案内している。また、本市の家庭児童相談員も同ケアセンターでの研修を受け、子どもの状況に

問 虐待の通報ルートは。答 学校の通報が最も多く、次に県の児童相談所、

配慮した面談を行っている。
問 本市の学校教育における規範のあるべき形とは。

問 本市の学校教育における規範のあるべき形とは。

問 必要だと考えており、せいかつ応援センターを中心にひきこもり支援ネットワークを立ち上げ、当事者や家族が安心できる居場所

問 戦前の教育の要が修身科だったように、今回道徳教科を位置づけているので心配。指導の観点で価値観の押しつけにならないか。
答 問題解決的な学習、体験的な学習を通し、子どもたちの多様な価値観を高めていくよう考えている。
【色覚検査の現状】
問 色覚に違いがある色覚多様性の場合も大半は学校生活に支障ない。色覚検査が差別の温床との認識は。
答 2003年に社会問題化し必須検査から外れた。厚労省も雇用時健診必須項目から削除。市では

問 戦前の教育の要が修身科だったように、今回道徳教科を位置づけているので心配。指導の観点で価値観の押しつけにならないか。
答 問題解決的な学習、体験的な学習を通し、子どもたちの多様な価値観を高めていくよう考えている。
【色覚検査の現状】
問 色覚に違いがある色覚多様性の場合も大半は学校生活に支障ない。色覚検査が差別の温床との認識は。
答 2003年に社会問題化し必須検査から外れた。厚労省も雇用時健診必須項目から削除。市では



障がい者施策を速やかに ともに生きる市民の会 井上 聖

【障がい者施策】
問 障害者福祉計画（第5期計画）は、社会福祉審議会での構成メンバーに対し、どのように説明したのか。

答 これまでの実績や国の基本的な方針について説明し、小委員会では計画の素案を審議した。また、利用実績が大きく伸びた放課後等デイサービスについて、サービスの質の確保と適正なサービスが提供されるよ

う事業者に対する監視・指導が必要との意見があった。

問 障害児福祉計画（第1期計画）の放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の必要量の見込みは、障がい児人数の推移、障がい児等のニーズ、医療的ケア児のニーズ、保育所等での受入状況等は考慮したのか。

答 それぞれの状況を把握し、子ども発達支援センターの利用者数、福祉サ

ビス事業所利用者数も考慮して必要量を見込んでいる。

意見 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場は、国の指針では、「平成30年度末までに設けることを基本とする」となっている。速やかに設置を。

【障害者の意思決定と情報伝達の仕組みづくり】
問 専門性のある職員以外に、職員にアドバイス等をする、障がい当事者のピアカウンセラーが必要ではあるか。

答 意思決定支援には有効である。自立生活支援事業の中で具体策を検討する。



夜間中学で学び直しの機会を 市民ネット宝塚 寺本 早苗

【学ぶ権利の保障】
問 義務教育の形式卒業者や不登校者を視野に、国は夜間中学の新設と対象拡大に向け法整備を進めている。宝塚市民の就学機会は保障されているか。

答 本市には夜間中学がない。市民には尼崎市立の夜間中学を案内しているが、原則、尼崎市在住または在勤という入学要件がある。

担。門戸を開くために、近隣市間で負担する形に調整を進めてほしいが。

答 近隣市間で調整し合

い、県へも要望したい。

【オンラインの文化芸術施設・庭園をめざして】
問 今般、指定管理者により管理運営を行う考えが示された。「宝塚らしさ」はどう打ち出すのか。

史を受け継ぎ、緑に囲まれた新しい魅力を発信できるような整備している。芸術家や市民とともに宝塚らしい文化芸術を育み、他市にはない魅力的な施設にしたい。

問 庭園のコンセプトは。

答 「感動から創造が生まれる市民の庭」とし、癒しや環境学習の場、人々の交流を促す空間を創出。昔からの庭園の雰囲気は残す。

意見 本市の文化振興予算は近隣6市で最低。文化振興と集客を図るなら、全体的な行革で財源不足の解消を進めながら全力投球で。



国保広域化による影響は

日本共産党 宝塚市会議員 田中 こう

【消費者行政の強化】

問 2018年度以降、国の交付金が終了する事業が出てくる。交付金が減っても、消費者行政の体制を維持するための財源は市独自で確保していくのか。

答 交付金継続の要望とあわせて新たな交付金があれば積極的に要望し、必要な予算確保にも努めたい。

【民泊】
問 空き家等を宿泊施設

として提供する民泊のトラブルが後を絶たない中、民泊を事実上解禁する住宅宿泊事業法が成立。今後県が条例を制定し、本市でも解禁となるが、本市の見解は。

答 観光客増等に有効だが、家主不在による課題が生じる可能性があり、生活環境維持とのバランスが不可欠と認識。現在、県条例制定に向け各市町に意見聴取が行われており、本市は



市民が納得できる施設整備を

自民党議員 伊福 義治

【文化芸術施設・庭園整備】

問 厳しい財政状況の中で、この事業を行う理由は。

答 文化芸術拠点の必要性を条例にうたっており、市にとって、この場所での拠点整備は必要と判断した。

意見 指定管理者の選定では、市にノウハウが残る仕組みをつくるとともに、文化の拠点、国際観光都市としての集客及び植木を中心とした商工業の発展につ

いて成果を求めていくべき。

【接遇マニュアル】
問 事務処理ミスが多発した際に、市民の信頼回復のために接遇マニュアルの作成を提案した。このたび完成したが、どのような目標を掲げているのか。

答 「お客様にいつも笑顔になっていただく」をコンセプトとしている。

意見 軽微なミスの積み重ねが市庁舎放火のような

重大事件につながると思う。マニュアルの浸透と定期的な改善の仕組みづくりを。

【市内のグラウンド】
問 市内各グラウンドは土の状態や水はけが悪く、冬期は霜でぐちゃぐちゃになる。土壌改良の対策は。

答 直ちに大規模な土壌改良を行うのは難しいが、財源確保に真剣に取り組む。

問 高司グラウンドにだけクラブハウスがない。大会等の従事者のためにも風よけ施設が必要では。

答 指定管理者と協議し、効果的な対応策を検討する。



診療報酬改定の影響は

自民党議員団 富川晃太郎

【公園樹木と街路樹の管理】

問 仕様書どおり業務を行えばある程度管理できるが、それができていない。市は徹底しているのか。

答 事業者は業務を確実に履行し市も検認しているが、樹木の剪定等の回数にある程度幅を持たせた仕様書にしていることが剪定等の時期を逸する要因の一つと認識。マニュアル化し、より詳細な仕様書に改める。

意見

新たな施設の植栽や庭園等の管理も見据え、しっかり徹底してほしい。

【診療報酬改定の影響】

問 医療費抑制のため、平成30年度に診療報酬全体がマイナス改定され、今後

もマイナス改定が続くと想定されるが、市立病院新改革プランへの影響は。

答 収支計画を再精査し、費用についても新たな取り組みを検討する必要がある。

【市の上下水道料金】

問 経営戦略では、水道事業は平成29年度以降、土地を売却する平成32年度を除き毎年度赤字で、下水道事業は平成31年度以降、資金不足が予想される。料金は将来どうしていく考えか。

答 水道事業は経営健全化に取り組み、それでも5年連続赤字が見込まれる場合は慎重に改定を検討する。また下水道事業も、経営の効率化等の徹底を図り、平成28年度の使用料改定の経過等を踏まえて平成30年度に改定を慎重に検討する。



見える化で行政の信頼を

公明党議員団 藤岡 和枝

【教員の授業力向上】

問 各指導主事の担当校訪問後の報告書や記録は、どのような形式で蓄積されて引き継いでいるのか。

答 複雑化した課題の分析や関係機関との連携に時間を要しており、報告書の様式等は整ったものはない。

問 指導主事は専門性を持って、指導助言することが一番重要な業務であるが、記録すら十分に蓄積されて

いない。指導主事が本来の役割を果たすことの見解は。

答 業務のありようを十分に検証し、専門性を発揮できる人材育成や人材登用等の環境整備を進めたい。

【子どもの生活習慣の確立】

問 全市を挙げて家庭、学校、地域で同じ目標を持つて取り組むような意識向上の啓発の工夫が必要では。

答 目指す子ども像を明確にし、全学校園が家庭や

地域と連携して同じ方向で取り組むことができるようリーフレットの作成等について、保幼小中連携の会議の中で検討したい。

【高齢者の見守り支援拡充】

問 東京都大田区の高齢者見守りキーホルダーのような、多くの方に認知症の方等を認識してもらい、見守る目をふやす取り組みは非常に大事。本市の考えは。

答 認知症高齢者本人や家族の不安軽減につながる費用対効果等も踏まえ、他自治体の取組状況を参考に、今後も検討していきたい。



切れ目ない成長発達支援を

新風改革の会 浅谷 亜紀

【教育現場でのアンケート】

問 いじめアンケートは無記名であれば素直に書けるとの意見も実際にある。設問により記名か無記名か

分ける方法もあるのでは。答 どんな形式がより実態把握できるか、常に検証しながら改善していきたい。

【たからっ子ノートの課題】

問 本人にとり大切な成長の記録だが、教員の認識に欠け、活用されなかった現場での支援につながる方策を整えるべきではないか。

答 課題は認識しているが進んでいない。早急に研究し、改善すべきところは迅速に対応していきたい。

【市内公園の安全性】

問 公的施設の少ないすみれが丘地域では公園は重要。危険な遊具の入れ替えに夏までかかる理由は。

答 交付金利用と地域との相談に時間がかかるため。意見 計画的な点検で、安心して使える公園整備を。



子育て支援の充実を

日本共産党 宝塚市議員団 となき正勝

【子育て支援の充実】

問 これまでの待機児童対策に対しての反省は。

答 保育の受け皿が計画以上に必要となった。何とか待機児童解消に向け、財政等を含めて取り組む。

問 解消するにはかなりの定員増加が必要。保育士不足も賃金や労働条件が一番の原因。国基準を上回る人員配置や処遇改善に必要な私立保育所助成金を廃止

する方向性は見直すべき。

答 今後も助成金は必要だが、各助成項目の目的や使途、金額の妥当性等についての検討を現在私立保育所園長会等と協議している。

【遊具の安全確保】

問 安全基準に適合しない遊具が各学校に多々ある。今後どうしていくのか。

答 既存不適格な遊具は現在の安全基準に合うよう、順次危険度に応じ対応する。

問 遊具の使い方の指導や啓発が大事。学校では先生を通じ指導できるが、公園遊具は誰が指導するのか。

答 ホームページ掲載やピラを自治会に回すなど、有効な方法を検討していく。

【安全・安心カメラ設置と市民のプライバシー保護】

問 捜査機関への画像提供後の検証と運用状況報告の公開方法の再検討という2段階の仕組みが有効では。

答 極力適正な運営となっているか、検証していく。



全生徒にタブレットの支給を

無所属 岩佐まさし

【コミュニティスクールの導入】

問 文部科学省はコミュニティスクールへの推進に向けて、さまざまな普及活動を行っている。本市もスピードを上げて取り組むべきでは。

答 本市では2015年度から実施に向けた検討をしている。本年度はモデル校を指定し、地域の人に説明を行い、学校が主体となり学校運営協議会の組織作

りを行うなどの取り組みを進めている。

【タブレット学習の導入】

問 電子黒板やタブレットの普及が進んでいるが、本市は導入に向けて調査研究をしているのか。

答 タブレットを活用した授業参観や、研修会に参加するなど積極的に調査研究を進めている。

【教育委員会も導入の効果を理解しているのにな

ぜ、電子黒板やタブレット導入に予算がつかないのか。

答 施策には優先順位があり、現在は子どもの安全に関わる校舎の老朽更新等を優先しており、総合的に財源の配分を行っている。

問 安全第一は当然だが、今後、世界を相手に戦っていく子ども達に最新のインフラを与えるべきだと思う。その優先順位でよいのか。

答 優先順位が低いわけではなく、総合的な判断に基づくもの。財政当局等には必要性を引き続き訴えていきたい。



自立できる補助のあり方を

安全で誇れる宝塚をつくる会 細川 知子

【災害時の情報伝達】

問 災害時の情報伝達における指定避難所の役割は。

答 避難所だけでなく、在宅避難者にも物資を配布するために、地域の情報を集約して行政に届け、行政からの情報を地域に伝達する役割を担っている。

【文化芸術施設・庭園整備】

問 このたび示された管理運営経費は年間約1億2600万円にふえ、将来にとも不安を感じる。管理運営の今後の考え方は。

答 指定管理者制度で民間が持つノウハウを活用するとともに、賛助会員制度

【宝塚市ぎずなの家事業】

問 1事業に対し運営費が1日3千円、家賃が月額最大15万円、年間最大252万円が支払われる。まちづくり協議会への補助金と比べてもかなり高額である。自立のめどはあるのか。

答 今の段階ではない。補助金は、事業立ち上げに補助をするのが基本と思う。意見 金銭的な補助に偏らず、事業継続のノウハウの指導など、自立するための支援を目指すべき。



投票率の向上を

日本共産党 宝塚市会議員団 たぶち 静子

【投票しやすい環境整備】

問 病院や施設での不在者投票は、短時間の実施で、事前に申請が必要のため、投票意欲があっても投票できない人もいる。改善を。

答 施設で日時を決めて投票するが、その後も手続きが間に合えば、投票事務を行うよう指導している。

【教育について】

問 小学校での英語教育充実にあたり、外国語指導助手(ALT)や非常勤講師の増員が必要ではないか。

答 人的要因が大きいのが、市としては考えていない。

【新名神高速道路開通】

問 交通量増加対策は。県と市で道路改良、北部地域の道路ネットワーク整備を進めている。

答 自然休養村センターの整備は。

【市役所組織の活性化】

問 ノー残業デーには、午後6時に電気を一斉に落とす会社があるが、本市でも導入できないか。

答 そういった取り組みを始めている自治体もあり、研究していきたい。



時間外勤務の縮減を

ともに生きる市民の会 梶川みさお

【アスベスト被害者救済】

問 環境省が石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査を各自自治体に呼び掛けているが、本市も参加すべきでは。

答 試行調査への参加を前向きに検討したい。

問 職員の元気に仕事でき、市民サービスの向上が図れる環境にするためには、組織の活性化に向けた大胆な対策をする決意が必要では。

答 職員の元気に仕事でき、市民サービスの向上が図れる環境にするためには、組織の活性化に向けた大胆な対策をする決意が必要では。

問 職員の元気に仕事でき、市民サービスの向上が図れる環境にするためには、組織の活性化に向けた大胆な対策をする決意が必要では。

答 職員の元気に仕事でき、市民サービスの向上が図れる環境にするためには、組織の活性化に向けた大胆な対策をする決意が必要では。

問 職員の元気に仕事でき、市民サービスの向上が図れる環境にするためには、組織の活性化に向けた大胆な対策をする決意が必要では。

答 職員の元気に仕事でき、市民サービスの向上が図れる環境にするためには、組織の活性化に向けた大胆な対策をする決意が必要では。



逆瀬川周辺に期日前投票所を

市民ネット宝塚 石倉加代子

予定している。

【子どもたちの限らない可能性を求めて】

問 観光は経済波及効果が大きく、各自自治体はPRに必死である。本市の外国人客誘致に向けた対策は。

答 国際観光協会のホームページを5言語対応とした。また、2年連続開催のジャパン碁コンGRESSは、全世界にネット中継された。

問 本市は、神戸観光局に加入する予定はあるのか。

答 平成30年度に加入を

市民にどう周知するのか。

答 医療機関を掲載した冊子を全戸に配布する。

【投票所・期日前投票所】

問 旧中央公民館閉鎖で高齢者に不便となった。アピア周辺に投票所や期日前投票所ができないかと多くの方から意見が届いている。

答 期日前投票所の必要性は認識しており、アピア周辺への期日前投票所の新設についても検討していく。

意見 逆瀬川駅は市内で二番目に乗降客が多い。仕事で忙しい若者や高齢者の声を受けとめてほしい。



将来に向けた教育施策を

安全で誇れる宝塚をつくる会 若江まさし

【中学生の学力向上】

問 学習指導要領の大改訂で、「学力」というものの捉え方自体が変化しようとしている。長期的かつ戦略的な施策が必要では。

答 教員が新学習指導要領に沿った授業構築ができるよう、また、それを支援できる教育委員会としたい。

問 専門知識を有さない部活動の顧問になるという負担を取り除き、教員の本

来業務である授業に注力できる環境整備が必要では。

答 部活動外部指導者を付け、負担軽減を図りたい。

問 世帯収入の格差で、学校外教育費用に約3倍の開きがある。それが学力格差につながるが、方策は。

答 家庭背景による格差が生まらないよう学習支援を行うことは重要な課題。

小学校で行っている寺子屋事業の検討も含め進めたい。

【山本駅など駅周辺における路上喫煙とばい捨て】

問 駅周辺のごみのばい捨てが多く景観がよくない。特にたばこのばい捨てが目立つ。条例に基づく、ばい捨て防止区域指定の意義は。

答 安全、清潔かつ快適な生活環境の確保を目的に、人や車両の通行が多い中心市街地等を指定し、ばい捨て防止に取り組んでいる。

意見 駅周辺は人や車両の通行が多い。啓発看板の設置や広報誌での周知等により、宝塚市のイメージにふさわしい環境美化を。



甘い市の財政見直し

公明党議員団 江原 和明

れていた。

【市の財政見直し】

問 西山霊園の課題は。

答 良元村時代に墓地の経営管理を委任していた人等、私人6人に、霊園内の墓地の使用を承認する契約をしており、整理が必要。

問 市以外の私人に埋葬許可を受けたという発言をした人がいたと聞いたが。

答 埋葬届出の際に、その人が持ってきた文章の中にそういった内容が明記さ

整備の総事業費は。

答 順番に115億、41億3千万円と見込んでいる。

問 今後5年間で約50億円の財源不足が見込まれる中、このような大型事業を進めることをどうやって市民に納得してもらうのか。

答 アクシヨンプランの実施、全事務事業の見直しをしていく。また今後発生してくる費用については、可能な限り国費を活用し、地方債についても平準化する中で困難ではあるが、単年度をしつかりと予測しながら対応していく。



SOSネットワークの周知

公明党議員団 中野 正

【認知症高齢者の見守り】

問 見守り・SOSネットワークの事前登録のメリットをどう考えているか。

答 個人に合わせた地域で見守りを行うことで、行方不明の未然防止や、安心して暮らせる地域づくりにつながるかと考えている。

【ヘルプマークの活用】

問 市の認識は。

答 援助や配慮が必要な方が身につけることで周囲

に配慮が必要と知らせ、援助が受けられるようにするものだが、現在では20以上の自治体で使用を開始。

問 本市でも簡単に活用できるようにするべきでは。

答 活用を判断する。

【学校の校舎外にAEDの設置】

問 現在、校舎内に全て設置されているが、休日・夜間に運動場や体育館を使用する際、校舎外に設置す

れば緊急時すぐに使用できる。校舎外設置は有益では。

答 有効だと認識。関係部署と連携し、前向きに検討を進める。

【民生委員・児童委員】

問 なり手不足の原因に、活動内容の周知不足があるのでは。具体的な活動とは。

答 高齢者世帯を訪問し見守りを行い、相談に応じて適切な福祉サービスを紹介し、行政の支援につなぐ。乳幼児健康診査の未受診世帯への訪問、災害時の避難支援組織としても活動する。地域福祉のかなめである。

議会報告会のご案内

1月26日(金)に男女共同参画センターで開催しました議会報告会では、12月定例会に提出された議案等及び平成28年度決算に関する審査概要や議決結果を報告いたしました。

次回の報告会は下記のとおりです。
皆さまのご参加をお待ちしています。

無料
申込不要

開催日 4月21日(土)
時間 午前10時～正午(開場：午前9時30分)
場所 西公民館3階 セミナー室
宝塚市小林2丁目7番30号
阪急小林駅東改札口を出て徒歩3分
内容 3月定例会の報告

一時保育を実施しています。ご利用の方は、4月12日(木)までにお申し込みください。

手話通訳、要約筆記をご利用の方は、4月6日(金)までにご連絡ください。

問い合わせ 議会事務局議事調査課

TEL 0797-77-2168

FAX 0797-74-6902



複線型人事制度の導入を

無所属 たけした正彦

【働き方改革】
問 民間調査で管理職への昇格を望まない若手職員がふえているとの結果が出た。働き方も多様性が求められる時代であり、自治体にも組織には複線型人事制度の導入が必要ではないか。

答 近年は福祉専門職の採用を開始し、資格取得助成制度を利用する職員もいる。今後研究したい。

問 スペシャルリストとして、深く職務に精通したいと考える職員もいるのでは。

答 職務を深く掘り下げたいので異動を希望しないという職員も一定数はいる。

【自転車対策事業】
問 本市返還所の開所時間は平日9時半から16時で、年末年始・土日祝休み。阪神間で約半数の自治体が土曜日も開所している。返還率向上も市民サービスでは。

答 他市の状況も踏まえながら、検討していく。問 放置自転車の売却単価が安い現制度でよいのか。

答 保管期間に所有者が引き取りにこない場合、保管スペース確保と経費節減のため、売却している。売却は見積合わせで決定し、平成28年度は657台、108万円余の収入があった。

意見 撤去自転車はまだまだ乗れる自転車であり、資源。オークションや市役所で販売する自治体もある。撤去に費用をかけるのではなく、利用促進に力を入れ、利用料収入を上げるべき。

先進市に学ぶ

行政視察報告

広報広聴委員会が石川県加賀市と京都府京都市を視察しましたので、概要を報告します。

11月15日 加賀市

平成23年4月1日施行の議会基本条例に基づき、様々な取り組みを精力的に推し進められています。

◎若年層との意見交換について
学校からの依頼に基づいて市内高校を訪問し、テーマを「市の活性化」と「少子化対策」として実施。若年層の政治参加の推進と交換することがあまりないためよい機会となった。時間が十分ではなかったため、次回はまとめの時間の確保が必要だ、などの声が上がったとのことでした。

◎大学との連携協定について
議会が抱える政策課題について専門の見地から助言・指導等を行うなどの内容で平成27年3月に金沢大学法科大学院と連携協定を調印。市民と議員の研修会の実施、法科大学院の講義への出席、インターシッップを実施されています。

◎市議会に関するアンケート調査について
市民の意見を反映するため市民1500人を無作為に抽出し、郵送により、無記名のアンケート調査を実施。「日本一の議会を目指して」という気概を持ち、議員と事務局が一体となって活発に前に進めておられ、非常に参考となる取り組みを学ばせていただきました。

(藤岡)



若者の声を議会に(加賀市)

11月16日 京都市

2日目の16日は、京都市で、京都市会(京都市では歴史的に、議会を「京都市会」と呼んでいるそうです)の広報広聴活動の取り組みを視察しました。

京都市では、市会や議場、市会議員の活動や、議案審

議の内容などを紹介する「市会だより」、子ども向けリーフレット「おしえて!京都市会」などを発行し、市会や市会議員のことを市民に分かりやすく紹介しています。紙面も、マスコットキャラクターの「またち」と「マタリヌ」が1面のみならず紙面いたるところで大活躍、カラー写真やイラストもふんだんに使用し、目にも楽しい仕上がりになっています。

また、京都市会は、若い世代との意見交換を積極的におこなっています。これまでに、市内にキャンパスを置く大学の学生や、市立高校の生徒との意見交換をおこなっており、そのような場を設けることは、政治や地方議会に対する理解を深め、市民の政治参加や投票率の向上に寄与することが期待されることから、これからも積極的に取り組んでいくとのことでした。

今回の視察で得たものを、宝塚市議会の広報広聴活動にも生かし、より市民が議会のことを知りたくなる広報、より幅広く市民の声を聞く広聴を目指していきたいと思えます。(みとみ)

第7回 宝塚市議会意見交換会

3月11日(日)

午前9時30分～正午 市議会議事堂

今回は、甲子園大学の学生と宝塚市議会議員との意見交換会を開催します。議員と学生が4つのグループに分かれ、未来の宝塚について意見交換を行います。最後に、市議会議場で、学生の皆さんからそれぞれの意見交換内容について発表していただく予定です。

当日の傍聴は、事前申し込み不要です。
ぜひ、市役所3階、宝塚市議会へお越しください！

詳細については、決まり次第、市議会ホームページでお知らせします。

お問い合わせは、議会事務局議事調査課まで。

TEL 0797-77-2168

脇坂 颯 議場コンサート フルートコンサート

2月14日(水)

午前9時30分～10時

〈開場は午前9時〉

市議会議場

※申し込み不要、入場無料です。

直接、市議会傍聴席(市役所4階)へお越しください。

※議場コンサートに引き続き、本会議を開会します。

曲目

- ・ドブラー
「ハンガリー田園幻想曲」
- ・ピゼー
「アルルの女」より“メヌエット”
ほか

(ピアノ伴奏 新居 幸枝)

昨年、第9回神戸国際フルートコンクールで奨励賞を受賞。

将来が期待されるフレッシュな演奏をお楽しみください。



脇坂 颯(わきざか ふう)

【お問い合わせ】 議会事務局総務課 TEL 0797-77-2034

最後までお読みいただきありがとうございます。
誌面への意見や感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局
〒665-8665
宝塚市東洋町1番1号
TEL 0797-77-2168(直通)
FAX 0797-74-6902

議会報「かけはし」は、すべての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。
発行日を過ぎても届かない場合は、下記のフリーダイヤルへご連絡ください。

ジャパンメッセージャーサービス(株)
フリーダイヤル
0120-240-324
(9時～19時まで)

3月												2月					
28日	27日	26日	16日	14日	13日	12日	8日	7日	6日	5日	2日	1日	28日	27日	26日	23日	14日
水	火	月	金	水	火	月	木	水	火	月	金	木	水	火	月	金	水
水 本会議 (予備日)	火 本会議	月 議会運営委員会	金 予算特別委員会 (総括)			月 予算特別委員会		水 常任委員会② (予備日)		月 常任委員会②		木 常任委員会協議会	水 常任委員会①	火 本会議(代表質問予備日)	月 本会議(代表質問)	金 議会運営委員会	水 本会議(施政方針)

3月定例会の日程

◆戊年に因んだ身体障がい者補助犬(盲導犬・介助犬・聴導犬)の特集の表紙はいかがでしたか。今年も、みなさまの手に取っていただける、またお役に立てる「かけはし」めざしてガンバリます！気になったこと、ご意見など、お寄せくださいね(〃)
(大島)

◆今年(つちのえ・いぬ)です。「地道な努力を重ねてきたことが大きく成長することができ」そして「大きな変化が期待できる」一年だそうです。広報広聴分野では、大学生との意見交換会等、大きな変化で共に成長することが期待されます。
(若江)

※議会報かけはしは年4回発行しています。次号は、平成30年5月1日発行予定です。

編集後記